



# 物価高騰対策など要望

## 共産党地区委・市議団が市長に予算要望書提出



市長(右)に要望書を  
川市長(右)に要望書を  
皆手渡す

懇談で

1、物価高騰対策

は、鶴岡市が平成大合併から20年目を迎えることから、旧町村と市郊外地の人

日本共産党鶴岡地区委員会と党市議団は12月26日、鶴岡市の皆川治市長に2025年度予算要望書を提出しました。

要望書は、重要要望事項7項目、各分野の要望168項目にわたりました。

口減少が著しいことを指摘し、市長は「地方分権と地域自治が基本だと思ふ」と述べ、住民が主体になってまちづくりを進める重要性を語りました。

重要要望事項は次の通りです。

①物価高騰に伴う市民生活への影響を的確に把握し、特に低所得者、生活保護世帯、生活困窮者への支援、燃油や資材高騰などで事業継続に困難を抱える小規模事業者などへの「直接給付」を国・県に強く求めるとともに、市独自の支援も実施すること。

②物価高騰に追いつかない年金や生活保護費の基準の引き上げを国に強く要請すること。

## 国民要求実現と党前進の年に

▽1月6日、市議団と朝宣伝、その後、鶴岡市賀詞交換会、朝日地域新年祝賀会。7日は県建設業協会鶴岡支部新年祝賀会。各分野の方々から昨年の状況や今年の見通し・抱負等を伺いました。

▽建設会社社長は「日本の賃金は先進国最低。中小企業では上げられない。外国人労働者を呼ぶと言っても賃金が低ければ来ない」作り手がいなくなった田んぼを引き受け、60町歩近くにもなっている地域のリーダー的農家も「国が今頃集落営農と言いつい出しても遅



い。息子等も既に都会に行き、農業やる奴いない。国の農政を根本から変えなければダメだ！」

商工会議所会頭も、商工会会長も、業者の苦境を訴えました。

1月4日の党旗開きで田村智子委員長が呼びかけた「あらゆる分野で切実な要求実現の運動に、国民のみなさんとともに取り組む年にしていこう」という提起に応える必要性を痛感しました。

▽元日の新聞各紙は、国内外の政治の行き詰まり、地方の苦境等を報じましたが、打開の方向性は語りませんでした。戦後80年に憲法と平和を考える社説もありません。「敗戦の悔しさを忘れるな」等という驚きの主張もありました。

「行き詰まりを打開する希望ある政策を持っている」日本共産党の出番をヒシヒシと感じる新年です。

(県議 関 徹)

①学校給食無償化は、物価高騰に直面する保護者・家族から歓迎されており、必要な予算を確保し継続し恒久化してゆくことと併せ、必要な財源を国に求めてゆくこと。

②学校給食センターの改築計画にあたっては、「給食発祥の地」「SDGs」持続可能な地域づくり」「災害リスク」なども念頭に、PFIを採用した大規模・効率化での市一本でのセンター化は行わないこと。

③学校給食関係者のだれもが尊敬する「給食発祥の地」として、理想とする自校直営方式への転換を前向きに検討し、真に子育て世代から選ばれるまちを目指すこと。

④有機農業の振興と学校での食教育と学校給食利用の拡大にむけ、「全国オーガニック給食協議会」に本市も学び加盟をし、「オーガニック給食」の方針と政策を位置づけること。

⑤、図書館整備  
図書館の改築計画にあたっては、市民の声を十分に反映させるとともに、公設・公営を堅持し、専門性のある職員の配置と育成、処遇改善を図ること。

(2面につづく)

### 4、学校給食

# 消費喚起クーポン1セット2千円

## 3月下旬～5月、住民税非課税世帯に支援金も



利用期間中に消費喚起イベントなど、複数の事業者が連携して行う誘客事業に対して、補助があります。

5事業者以上の連携体は補助率2/3上限20万円、10事業者以上の場合、補助率10/10上限50万円です。

利用期間は令和7年3月下旬～5月です。

事業費は2億5906万3千円で、県補助金1億1617万2千円と、国の地方創生臨時交付金1億4289万1千円で賄います。

消費喚起クーポン券事業は令和5(2023)年10月23日～12月31日まで、1人当たり3000円分(飲食券3十共通券3)が実施され、飲食券が伸び悩み、「テイクアウト利用もできる」と呼びかけられていました。

国基準で対象外の世帯にも支援金

同じく追加補正予算で、住民税非課税世帯に物価高騰対策支援金が給付されます。

国の総合経済対策に基づき、①住民税非課税世帯に3万円に加え、②子ども1人当たり2万円です。

このほか、国の基準では対象外となる、世帯員全員が均等割課税者の扶養になっている

非課税世帯と、住民税均等割のみ課税世帯には、③市独自で拡大し、国の臨時交付金を活用します。

補正予算額は、①②4億689万9千円、③1億780万円の合計5億1469万9千円です。

2月上旬に通知を送り、2月下旬に支払い、申請方式の場合は、2月中旬に申請書の受付となります。

社では筆頭の売上高169億9900万円、今年3月末の決算は純利益の黒字転換を果たした。

鶴岡製作所には吸収合併・解散する理由が見当たらないことから、取締役会の決議の撤回と、見直しを求めるとのこと。

また、このような状況の下で操業と雇用を縮小する事は許されない。

スタンレー電気株式会社は鶴岡での操業を維持すると共に、職員一人ひとりの希望に沿った雇用を確保するよう、鶴岡市として強く要請すること。

(写真は同社HPから)

各分野の要望は、168項目です。

県の補助事業を活用し、市民1人当たり2000円分の消費喚起クーポン券事業が実施されます。

(1面のつづき)

旧町村からも利用しやすい場所の選定や、各分館の機能拡充と連携を図ること。

移動図書館については、車両の老朽化が指摘されており、その更新と市民利用ニーズに応えること。



鶴岡製作所(鶴岡市渡前)を、2025年4月1日に吸収合併、解散を決め、約3000人の社員のうち約100人を早期希望退職にするとした。

このことは、地域経済と雇用、労働者の権利を無視した決議であり、旧藤島町の誘致企業第1号の企業が進退を検討する際は、事前に自治体に情報提供と相談があつてしかるべき問題である。

鶴岡製作所は新工場が2021年4月完成し、5月操業開始し、20年度から2年間は、コロナ禍で売上が減少したが、22年度以降は回復状況にあり、子会



要望書全文

1セット2000円(500円×4枚分)の紙版のクーポン券で、飲食券2枚、共通券2枚です。

支払1000円ごとに、1枚(500円)のクーポン券利用が可能となります。

市内の中小・小規模事業者の店舗で利用可能で、大手チェーン店、コンビニエンスストア、ドラッグストア等

同じく追加補正予算で、住民税非課税世帯に物価高騰対策支援金

6、気候危機、自然災害への対応

大雨被害に見舞われた京田川・藤島川を始めとした河川やため池等施設や、土砂災害危険区域等の災害対策を、国・県に対して引き続き強く要請し、改善を急ぐこと。

災害に備えた全市的な避難所体制の確保と整備、防災資機材等の確保と対応の充実を図ること。

## 共産党県議・市議団が新春街頭宣伝



日本共産党鶴岡市議団は関根県議と6日、荘銀タクト前で新春街頭宣伝を行い、今年行われる各種選挙の勝利の決意を述べました。

7、株式会社スタンレー鶴岡製作所(鶴岡市渡前)の吸収合併・解散の撤回と見直し、雇用の確保を求めるとのこと。

スタンレー電気株式会社(東京都目黒区)が9月26日の取締役会において、連結子会社の株式会社スタンレー

このことは、地域経済と雇用、労働者の権利を無視した決議であり、旧藤島町の誘致企業第1号の企業が進退を検討する際は、事前に自治体に情報提供と相談があつてしかるべき問題である。

鶴岡製作所は新工場が2021年4月完成し、5月操業開始し、20年度から2年間は、コロナ禍で売上が減少したが、22年度以降は回復状況にあり、子会

羽黒庁舎産業建設課入札結果 ( ) 内は予定価格	12月26日入札分
・令和6年度桜ヶ丘揚水機災害応急復旧工事不調	
建設課入札結果 ( ) 内は予定価格	12月26日入札分
・市朝日庁舎・消防署朝日分署ユニット工事(下名川字落合1番地ほか)(入札9業者うち7業者辞退)	
菅原建設(株) 59,000,000円 (59,830,000円) 工期~5/30 (落札率98.61%)	